

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,115,024	流 動 負 債	7,979,090
現金及び預金	3,877,407	買掛金	13,937
売掛金	2,048,392	リース債務	453,867
短期貸付金	400	未払金	1,423,105
未収入金	1,304,453	未払費用	1,014,420
商品	10,455	未払法人税等	137,544
貯蔵品	11,652	未払消費税	3,754
前払費用	670,571	前受金	4,098,195
立替金	194,180	預り金	423,299
貸倒引当金	△ 2,488	賞与引当金	409,669
固 定 資 産	32,446,625	そ の 他	1,296
有形固定資産	24,436,893	固 定 負 債	34,827,622
建築物	1,048,150	リース債務	26,960,219
構築物	104,380	長期預り保証金	700,737
器具及び備品	268,391	退職給付引当金	1,002,953
土地	343,416	長期前受金	6,036,090
リース資産	22,672,554	資産除去債務	104,879
無形固定資産	927,854	そ の 他	22,742
施設利用権	7,885	負 債 合 計	42,806,712
電話加入権	72	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	24,478	株 主 資 本	△ 2,245,062
のれん	895,418	資 本 金	80,000
投資その他の資産	7,081,876	資 本 剰 余 金	161,000
長期貸付金	2,354,515	その他資本剰余金	161,000
破産更正債権等	20,483	利 益 剰 余 金	△ 2,486,062
長期前払費用	663,213	その他利益剰余金	△ 2,486,062
差入保証金	2,940,810	繰越利益剰余金	△ 2,486,062
その他	50	純 資 産 合 計	△ 2,245,062
繰延税金資産	1,170,903	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,561,649
貸倒引当金	△ 68,098		
資 産 合 計	40,561,649		

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,821,557
売 上 原 価		23,079,106
売 上 総 利 益		5,742,450
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,477,930
営 業 利 益		3,264,519
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,164	
雑 収 入	308,955	344,120
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,448,105	
雑 損 失	22,949	2,471,054
経 常 利 益		1,137,585
特 別 損 失		
減 損 損 失		101,638
税 引 前 当 期 純 利 益		1,035,946
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	204,339	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,443	191,895
当 期 純 利 益		844,050

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれん 20年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

介護事業 介護事業では、有料老人ホーム等の居宅系介護サービス等を提供しており、利用者へ提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。

- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「長期前払費用」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,546,240 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,394 千円
短期金銭債務	93,192 千円
長期金銭債権	98,223 千円
長期金銭債務	98,028 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	23,197 千円
賞与引当金	141,704 千円
未払費用	22,808 千円
長期前受金	101,162 千円
貸倒引当金繰入額	24,416 千円
退職給付引当金	346,921 千円
繰越欠損金	- 千円
減損損失	263,341 千円
資産除去債務	112,679 千円
繰延消費税	6,909 千円
減価償却費	218,499 千円
その他	176,895 千円
繰延税金資産小計	1,438,537 千円
評価性引当額	△ 255,934 千円
繰延税金資産合計	1,182,602 千円
繰延税金負債	
未払事業税	- 千円
有形固定資産	△ 10,769 千円
その他	△ 930 千円
繰延税金負債合計	△ 11,699 千円
繰延税金資産の純額	1,170,903 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 ((注) 2.)	取引金額 ((注) 1.)	科目	期末残高
親会社	株ニチイホールディングス	被所有直接 100%	資金の借入	支払利息	1,543	1年内返済予定 長期借入金	-
				資金の返済	1,200,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
親会社との協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 14,031$ 円64銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 5,275円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併)

当社は令和4年12月21日開催の臨時株主総会にて当社親会社の株式会社ニチイホールディングス100%出資の子会社である株式会社明季、令和5年2月9日開催の臨時株主総会にて株式会社ポプラコーポレーションを吸収合併することを決議いたしました。

吸収合併の要旨

- (1) 発生日 2023年4月1日
(2) 合併の方式
当社を存続会社とする吸収合併方式。
(3) 合併に係る割当ての内容
本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。
(4) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。